

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		4,060,602		4,258,075		16,325,918
経常利益 (千円)		118,679		82,269		341,940
四半期(当期)純利益 (千円)		58,579		22,241		186,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		56,178		28,220		237,280
純資産額 (千円)		4,026,690		4,197,461		4,193,609
総資産額 (千円)		8,335,667		8,758,355		8,346,774
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		12.31		4.67		39.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		47.9		47.5		49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結累計期間において、当社は、株式会社関東消防機材の発行済株式の全てを取得しました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待などにより円安や株高が進行し、企業業績が回復基調に入り個人消費も底堅く推移するなど、景気は持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客のニーズが高まっておりますが、景況感は期待先行の感もあり実体経済の改善などの先行きが見通せないため、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、新たにグループに加わった株式会社関東消防機材を含め、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新たな連結子会社の売上高や前年度に獲得した大型新規案件の売上寄与等により、前年同四半期比1億97百万円(4.9%)増加の42億58百万円となりました。

また、利益面におきましては、東京地区拠点の移転関連費用やのれん償却等により、前年同四半期と比較し販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同四半期比33百万円(33.4%)減少の67百万円、経常利益は同36百万円(30.7%)減少の82百万円となり、四半期純利益につきましては、同36百万円(62.0%)減少の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億11百万円増加の87億58百万円となりました。これは、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が4億73百万円減少したこと、および現金及び預金が8億51百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比4億7百万円増加の45億60百万円となりました。これは、主に買掛金が1億8百万円減少したこと、および流動負債のその他(預り金等)が6億6百万円増加したことが要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益による増加や配当金の支払による減少等、および為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比3百万円増加の41億97百万円となり、自己資本比率は47.5%とな

りました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 63,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	53,000		53,000	1.10
計		53,000		53,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,651	2,683,140
受取手形及び売掛金	2,455,917	1,982,525
未成業務支出金	17,556	83,382
貯蔵品	37,399	43,428
繰延税金資産	118,406	75,431
その他	216,474	206,325
貸倒引当金	245	555
流動資産合計	4,677,159	5,073,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,132	562,051
土地	538,806	574,192
その他(純額)	21,974	21,996
有形固定資産合計	1,087,913	1,158,240
無形固定資産		
のれん	25,418	21,787
リース資産	81,794	73,919
その他	19,676	20,442
無形固定資産合計	126,889	116,148
投資その他の資産		
保険積立金	1,030,484	1,040,201
繰延税金資産	91,292	87,795
その他	1,396,929	1,346,083
貸倒引当金	63,893	63,792
投資その他の資産合計	2,454,812	2,410,287
固定資産合計	3,669,615	3,684,677
資産合計	8,346,774	8,758,355

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,904	664,862
短期借入金	948,160	948,970
未払法人税等	89,392	21,363
賞与引当金	189,685	106,591
受注損失引当金	20,094	13,381
その他	1,130,698	1,737,235
流動負債合計	3,150,936	3,492,404
固定負債		
長期借入金	526,800	593,200
退職給付引当金	272,191	274,660
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	50,009	46,939
その他	63,513	63,974
固定負債合計	1,002,229	1,068,489
負債合計	4,153,165	4,560,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,853,545	2,851,992
自己株式	16,906	17,480
株主資本合計	4,126,998	4,124,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,653	28,158
為替換算調整勘定	1,227	9,434
その他の包括利益累計額合計	31,881	37,592
少数株主持分	34,728	34,996
純資産合計	4,193,609	4,197,461
負債純資産合計	8,346,774	8,758,355

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,060,602	4,258,075
売上原価	3,501,570	3,653,710
売上総利益	559,032	604,364
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,845	35,349
給料及び賞与	168,337	178,718
賞与引当金繰入額	20,785	22,522
賃借料	58,642	69,805
貸倒引当金繰入額	494	156
その他	176,400	230,492
販売費及び一般管理費合計	457,517	536,731
営業利益	101,514	67,633
営業外収益		
受取利息	3,158	2,795
受取配当金	1,975	2,604
仕入割引	3,912	4,569
持分法による投資利益	4,193	4,126
その他	9,219	6,813
営業外収益合計	22,458	20,910
営業外費用		
支払利息	3,708	3,981
投資事業組合運用損	-	1,642
為替差損	1,135	-
その他	449	650
営業外費用合計	5,293	6,274
経常利益	118,679	82,269
特別利益		
固定資産売却益	-	55
投資有価証券売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,055
税金等調整前四半期純利益	118,679	83,324
法人税、住民税及び事業税	13,151	12,092
法人税等調整額	45,062	48,722
法人税等合計	58,213	60,815
少数株主損益調整前四半期純利益	60,465	22,509
少数株主利益	1,886	267
四半期純利益	58,579	22,241

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,465	22,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,183	2,495
為替換算調整勘定	4,896	8,207
その他の包括利益合計	4,286	5,711
四半期包括利益	56,178	28,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,292	27,953
少数株主に係る四半期包括利益	1,886	267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、㈱関東消防機材の全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。	(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。
(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 千円	(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 3,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	19,050千円	減価償却費	25,371千円
のれんの償却額	3,631	のれんの償却額	17,416

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,801	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関東消防機材

事業の内容 消防設備の設計・施工・販売・保守管理

企業結合を行った主な理由

株式会社関東消防機材は、消防設備の設計・施工・販売・保守管理業務を事業内容とし、既に子会社である共和防災設備株式会社とあわせ消防設備業務で2拠点体制が確立されることになり、顧客に対しより迅速かつ高品質なサービスの提供が図れるものと判断しました。

企業結合日 平成25年4月2日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社関東消防機材の全株式を取得し連結子会社化したことによる

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

13,785千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当期に一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円31銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,579	22,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,579	22,241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,383	4,758,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。